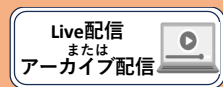


分割出願の戦略的な活用による



特許戦略の策定方法

●日 時: 2024年11月12日(火) 10:30～16:30 ●聴講料: 1名につき 55,000円(消費税込、資料付)
●会 場: Zoomを使用したLive配信 ※Live配信から [1社2名以上同時申込の場合のみ1名につき49,500円(税込)]
7営業日後を目安にアーカイブ配信いたします。 [大学、公的機関、医療機関の方には割引制度(アカデミック価格)があります。]

●講 師: 青山特許事務所 顧問弁理士 加藤浩 氏

◆ 習得できる知識 ◆:

1. 分割出願の基本的な考え方について理解し、そのための実務を習得する。
2. 分割出願の実務における戦略的な対応について理解し、特許戦略を考慮した分割出願の実務を習得する。
3. 分割出願の適否に関する裁判例について理解し、そのための実務について習得する。
4. 分割出願の特許戦略として、特許ポートフォリオ戦略、オープン・クローズ戦略、知的財産ミックス戦略について理解し、これらの戦略を策定するスキルを習得する。
5. 分割出願により最適な特許戦略を策定するためのスキルを習得する。

【講演主旨】 近年、企業活動における特許の重要性が高まる中、それぞれの企業や大学・研究機関において、競合優位性を確保するためには、特許戦略の構築が必要不可欠です。特許戦略には、特許ポートフォリオ戦略、オープン・クローズ戦略、知的財産ミックス戦略などがありますが、これらの戦略を的確に実現させるためには、分割出願の実務が重要な役割を担っています。本講演では、このような視点から、分割出願の基本的な考え方について整理し、分割出願の戦略的な活用による特許戦略の策定方法について解説します。

1. 分割出願の基本的な考え方

- 1-1 分割出願の要件
- 1-2 分割出願の効果
- 1-3 分割出願の留意事項
 - ・特許法50条の2の通知への対応
 - ・先願参照出願(特許法38条の3)との関係
 - ・分割出願を原出願とする分割出願(孫出願)の留意点

2. 分割出願の実務における戦略的対応

- 2-1 自発的な分割出願
- 2-2 拒絶理由通知への対応
- 2-3 拒絶査定(特許査定)への対応
- 2-4 審判・訴訟における対応

3. 分割出願の適否に関する裁判例

- 3-1 知財高裁令和5年1月23日判決
(令和4年(行ケ)第10028号)「LED照明装置事件」
- 3-2 知財高裁令和3年10月13日判決
(令和2年(行ケ)第10131号)「画像形成装置事件」
- 3-3 知財高裁平成29年5月10日判決
(平成28(行ケ)第10114号)「揺動型遊星歯車装置」
- 3-4 知財高裁平成22年2月25日判決
(平成21年(行ケ)第10352号)「折畳コンテナ事件」
- 3-5 知財高裁平成18年4月27日判決
(平成17年(行ケ)第10623号)
「化学増幅型ポジ型レジスト用基材樹脂事件」

4. 分割出願の特許戦略(1)

ー特許ポートフォリオ戦略ー

- 4-1 基本的な考え方
- 4-2 どのような特許群を構築するべきか
- 4-3 発明の種類やカテゴリーとの関係をどのように考えるか
- 4-4 特許ポートフォリオの構築に向けて

5. 分割出願の特許戦略(2)

ーオープン・クローズ戦略ー

- 5-1 基本的な考え方
- 5-2 どのような特許をオープン化するべきか
- 5-3 標準化戦略・ノウハウ戦略との関係をどのように考えるか
- 5-4 オープン・クローズの構築に向けて

6. 分割出願の特許戦略(3)

ー知的財産ミックス戦略ー

- 6-1 基本的な考え方
- 6-2 どのような変更出願を検討するべきか
- 6-3 事業戦略まとめ審査を参考にした対応について
- 6-4 知的財産ミックスの構築に向けて

7. 今後の課題と対応

- 7-1 分割出願による特許戦略の成功事例
- 7-2 欧米や中国における分割出願との比較
- 7-3 分割出願による最適な特許戦略の策定に向けて

●申込方法

1. 申込書が届き次第、請求書・聴講券・会場案内図をお送りいたします。
2. お申し込み後はキャンセルできません。
受講料は返金いたしませんので、ご都合の悪い場合は代理の方がご出席ください。

「分割出願」セミナー申込書

(Live配信/アーカイブ配信 下記のいずれかに☑を入れてください)

☐ Live配信 (No.411101)

開催日: 11/12

☐ アーカイブ配信 (No.411153)

配信期間: 11/22～12/2

- ・申込書に必要事項をご記入の上、FAX (03-5436-7745) にてお申込みください。
- ・ホームページからも申込できます。 <https://www.gijutu.co.jp/>

会社名	事業所・事業部		
住所	〒		
TEL	FAX		
	所属部課	氏名(フリガナ)	E-mail
受講者1			
受講者2			
今後ご希望しない案内方法に×印をしてください(現在案内が届いている方も再度ご指示ください) 〔 郵送(宅配便)・FAX・e-mail 〕			
個人情報の利用目的			
・セミナーの受付、事務処理、アフターサービスのため			
・今後の新商品、新サービスに関するご案内のため			
・セミナー開催、運営のため講師へもお知らせいたします			



TECHNICAL INFORMATION INSTITUTE CO.,LTD.

申込専用FAX 03-5436-7745